平成 19 年 3 月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 31 日

上 場 会 社 名　ブラザー工業（株）　　上場取引所　東・大・名
コ ー ド 番 号　6448　　本社所在都道府県　愛知県
（ＵＲＬ　http://www.brother.co.jp　）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　平田　誠一
問合せ先責任者　役職名　執行役員　広報・総務部長　氏名　長谷川　友之　　ＴＥＬ　(052)824－2072
決算取締役会開催日　平成 18 年 10 月 31 日　　配当支払開始日　平成 18 年 11 月 24 日
単元株制度採用の有無　有(１単元 1,000 株)

１．18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績　　（金額：百万円未満切捨て）

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	172,175	25.7	13,632	109.5	12,994	80.5
17 年 9 月中間期	136,951	4.4	6,505	18.5	7,198	7.9
18 年 3 月期	309,768		12,761		14,334	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　　銭
18 年 9 月中間期	12,403	509.5	44.87
17 年 9 月中間期	2,034	△47.8	7.36
18 年 3 月期	8,320		29.81

(注)①期中平均株式数　18 年 9 月中間期 276,398,585 株　17 年 9 月中間期 276,493,444 株
18 年 3 月期　276,469,206 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　　銭
18 年 9 月中間期	239,688	142,550	59.5	515.79
17 年 9 月中間期	228,959	127,938	55.9	462.76
18 年 3 月期	224,573	134,291	59.8	485.55

(注)①期末発行済株式数　18 年 9 月中間期 276,371,253 株　17 年 9 月中間期 276,470,262 株
18 年 3 月期　276,418,033 株
②期末自己株式数　18 年 9 月中間期　1,164,613 株　17 年 9 月中間期　1,065,604 株
18 年 3 月期　1,117,833 株

２．19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	350,000	17,000	15,000

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　54 円 27 銭

３．配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	6.00	7.00	13.00
19 年 3 月期(実績)	7.00	—	15.00
19 年 3 月期(予想)	—	8.00	

※上記予想は、本資料発表日現在における将来の経済環境の予想等の前提に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

（１）中間貸借対照表（1/2）

（単位：百万円）

科　目	当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度末 平成18年3月31日		増　減	前中間会計期間末 平成17年9月30日	
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比
（資　産　の　部）		%		%			%
Ⅰ．流動資産	78,155	32.6	76,367	34.0	1,787	84,294	36.8
現金及び預金	13,044		7,944		5,099	30,321	
受取手形	-		134		△ 134	207	
売掛金	42,132		41,743		389	31,698	
有価証券	-		2,999		△ 2,999	1,919	
たな卸資産	13,114		12,404		710	14,335	
その他	10,040		11,318		△ 1,277	5,987	
貸倒引当金	△ 177		△ 177		0	△ 176	
Ⅱ．固定資産	161,533	67.4	148,206	66.0	13,327	144,664	63.2
１．有形固定資産	36,603	15.3	35,754	15.9	848	36,333	15.9
建物	13,699		13,851		△ 151	13,935	
機械及び装置	6,430		6,214		216	6,070	
土地	7,579		8,073		△ 494	8,504	
その他	8,893		7,615		1,277	7,823	
２．無形固定資産	7,693	3.2	8,173	3.6	△ 479	7,787	3.4
３．投資その他の資産	117,236	48.9	104,278	46.4	12,957	100,544	43.9
投資有価証券	11,372		13,066		△ 1,693	9,562	
関係会社株式	83,469		72,538		10,930	62,041	
固定化債権	16,366		16,270		96	24,679	
前払年金費用	8,337		7,732		605	14,464	
その他	13,534		10,986		2,548	11,101	
貸倒引当金	△ 15,845		△ 16,315		470	△ 21,303	
資 産 合 計	239,688	100.0	224,573	100.0	15,115	228,959	100.0

（１）中間貸借対照表（2/2）

（単位：百万円）

科　目	当中間会計期間末 平成18年9月30日 金　額	構成比	前事業年度末 平成18年3月31日 金　額	構成比	増　減	前中間会計期間末 平成17年9月30日 金　額	構成比
（負　債　の　部）		%		%			%
Ⅰ．流動負債	83,792	35.0	60,625	27.0	23,167	69,410	30.3
支払手形	615		573		42	620	
買掛金	22,454		24,829		△ 2,374	19,517	
一年内償還予定の社債	16,000		-		16,000	-	
短期借入金	15,071		9,676		5,394	22,590	
一年内返済予定の長期借入金	500		-		500	6,000	
未払金	5,620		6,923		△ 1,303	6,054	
未払費用	7,249		7,980		△ 730	6,834	
未払法人税等	4,314		112		4,201	267	
賞与引当金	4,077		3,946		131	3,838	
役員賞与引当金	29		-		29	-	
製品保証引当金	4,653		4,935		△ 281	2,672	
その他	3,206		1,648		1,558	1,015	
Ⅱ．固定負債	13,345	5.6	29,657	13.2	△ 16,311	31,609	13.8
社債	-		16,000		△ 16,000	16,000	
長期借入金	5,000		5,000		-	7,000	
役員退職慰労引当金	-		661		△ 661	624	
その他	8,345		7,995		350	7,985	
負　債　合　計	97,137	40.5	90,282	40.2	6,855	101,020	44.1
（資　本　の　部）							
Ⅰ.資本金	-	-	19,209	8.6	-	19,209	8.4
Ⅱ.資本剰余金	-	-	16,122	7.2	-	16,122	7.0
１．資本準備金	-		16,114		-	16,114	
２．その他資本剰余金	-		8		-	7	
自己株式処分差益	-		8		-	7	
Ⅲ.利益剰余金	-	-	94,335	42.0	-	89,707	39.2
１．利益準備金	-		4,802		-	4,802	
２．任意積立金	-		78,367		-	78,367	
３．中間(当期)未処分利益	-		11,165		-	6,537	
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	-	-	5,546	2.5	-	3,759	1.7
Ⅴ．自己株式	-	-	△ 922	△ 0.4	-	△ 861	△ 0.4
資　本　合　計	-	-	134,291	59.8	-	127,938	55.9
負　債　及　び　資　本　合　計	-	-	224,573	100.0	-	228,959	100.0
（純　資　産　の　部）							
Ⅰ.株主資本	139,077	58.0	-	-	-	-	-
1 資本金	19,209		-		-	-	
2 資本剰余金	16,124		-		-	-	
(1)資本準備金	16,114		-		-	-	
(2)その他資本剰余金	9		-		-	-	
3 利益剰余金	104,725		-		-	-	
(1)利益準備金	4,802		-		-	-	
(2)その他利益剰余金	99,922		-		-	-	
固定資産圧縮積立金	2,639		-		-	-	
別途積立金	80,300		-		-	-	
繰越利益剰余金	16,982		-		-	-	
4 自己株式	△ 981		-		-	-	
Ⅱ.評価・換算差額等	3,472	1.4	-	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	4,904		-		-	-	
2 繰延ヘッジ損益	△ 1,431		-		-	-	
純　資　産　合　計	142,550	59.5	-	-	-	-	-
負　債　及　び　純　資　産　合　計	239,688	100.0	-	-	-	-	-

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		増　減		前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
Ⅰ.売上高	172,175	100.0	136,951	100.0	35,223	25.7	309,768	100.0
Ⅱ.売上原価	136,086	79.0	109,215	79.7	26,870	24.6	247,091	79.8
売上総利益	36,088	21.0	27,735	20.3	8,352	30.1	62,676	20.2
Ⅲ.販売費及び一般管理費	22,455	13.0	21,229	15.5	1,225	5.8	49,914	16.1
営業利益	13,632	7.9	6,505	4.8	7,126	109.5	12,761	4.1
Ⅳ.営業外収益	1,428	0.8	1,274	0.9	153		3,089	1.0
受取利息	163		101		62		237	
受取配当金	1,037		890		147		2,738	
為替差益	-		228		△ 228		-	
その他	227		53		173		113	
Ⅴ.営業外費用	2,066	1.2	581	0.4	1,484		1,516	0.5
支払利息	159		217		△ 57		394	
社債利息	137		239		△ 101		376	
為替差損	1,581		-		1,581		425	
その他	187		125		62		319	
経常利益	12,994	7.5	7,198	5.3	5,795	80.5	14,334	4.6
Ⅵ.特別利益	4,382	2.5	10,007	7.3	△ 5,624		13,144	4.2
固定資産売却益	989		210		778		276	
厚生年金基金代行返上益	-		9,571		△ 9,571		9,571	
退職給付信託返還益	-		-		-		2,826	
貸倒引当金戻入益	412		224		187		468	
抱合株式消滅益	2,981		-		2,981		-	
Ⅶ.特別損失	228	0.1	9,670	7.1	△ 9,441		10,311	3.3
固定資産処分損	207		348		△ 140		885	
減損損失	20		9,251		△ 9,230		9,310	
確定拠出年金移行損	-		71		△ 71		71	
関係会社株式売却損	-		-		-		44	
税引前中間(当期)純利益	17,148	10.0	7,535	5.5	9,613	127.6	17,166	5.5
法人税、住民税及び事業税	4,825	2.8	1,210	0.9	3,615	298.8	1,701	0.5
法人税等調整額	△ 79	△ 0.0	4,290	3.1	△ 4,370	△ 101.9	7,144	2.3
中間(当期)純利益	12,403	7.2	2,034	1.5	10,368	509.5	8,320	2.7
前期繰越利益	-		4,502		-		4,502	
中間配当額	-		-		-		1,658	
中間(当期)未処分利益	-		6,537		-		11,165	

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)　　（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,209	16,114	8	16,122	4,802	2,875	192	75,300	11,165	94,335	△ 922	128,744
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当　(注)									△ 1,934	△ 1,934		△ 1,934
役員賞与金　(注)									△ 78	△ 78		△ 78
固定資産圧縮積立金の積立　(注)						56			△ 56	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩　(注)						△ 291			291	-		-
日本国際博覧会出展準備金の取崩　(注)							△ 192		192	-		-
別途積立金の積立（注)								5,000	△ 5,000	-		-
中間純利益									12,403	12,403		12,403
自己株式の取得				-						-	△ 62	△ 62
自己株式の処分			1	1						-	3	4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1	1	-	△ 235	△ 192	5,000	5,817	10,390	△ 58	10,332
平成18年9月30日残高	19,209	16,114	9	16,124	4,802	2,639	-	80,300	16,982	104,725	△ 981	139,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,546	-	5,546	134,291
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当　(注)				△ 1,934
役員賞与金　(注)				△ 78
固定資産圧縮積立金の積立　(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩　(注)				-
日本国際博覧会出展準備金の取崩　(注)				-
別途積立金の積立（注)				-
中間純利益				12,403
自己株式の取得				△ 62
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 641	△ 1,431	△ 2,073	△ 2,073
中間会計期間中の変動額合計	△ 641	△ 1,431	△ 2,073	8,259
平成18年9月30日残高	4,904	△ 1,431	3,472	142,550

(注)平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

(2)　子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

(3)　その他有価証券

・時価のあるもの　　中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　製品、半製品・仕掛品、原材料　　総平均法による低価法

(2)　貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

３．　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産　　定率法　　なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　３～50年、機械及び装置　４～15年

(2)　無形固定資産　　定額法

４．　重要な引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が29百万円減少しております。

(4)　製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

(5)　退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間末においては退職給付引当金が借方残高のため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

５．　リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．　ヘッジ会計の方法

(1)　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)　ヘッジ手段・ヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金利

(3)　ヘッジ方針

為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。

(4)　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。

7．　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 143,982百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2．企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第７号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年６月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	当中間会計期間 (18.9.30)	前事業年度 (18.3.31)	前中間会計期間 (17.9.30)	
1．有形固定資産の減価償却累計額	73,705	72,286	71,913	百万円

2．担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次の通りであります。

建物	421	434	448	百万円
土地	123	123	123	
計	544	557	571	

担保付債務は次の通りであります。

固定負債のその他(入居保証預り金)	395	477	477	百万円

（中間損益計算書関係）

1．固定資産売却益の内容

	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	
建物	115	25	-	百万円
土地	861	81	116	
その他	12	102	160	
計	989	210	276	

2．固定資産処分損の内容

建物	58	88	269	百万円
機械及び装置	42	123	356	
工具・器具及び備品	39	46	142	
土地	3	82	95	
無形固定資産	58	-	7	
その他	5	6	13	
計	207	348	885	

3．減価償却実施額

有形固定資産	3,274	3,185	7,060	百万円
無形固定資産	1,426	1,391	2,846	
計	4,701	4,577	9,907	

4．減損損失

当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について、20百万円（土地13百万円、建物等7百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地及び建物等	酒田市

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,117,833株	50,674株	3,894株	1,164,613株

・変動事由の概要
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加　50,674株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買増による減少　3,894株

リース取引関係

EDINETにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの　（単位：百万円）

	当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）			前事業年度末（平成18年3月31日現在）			前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	10,116	8,271	△ 1,844	10,116	10,208	92	0	1	1